



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月28日

上場会社名 HSホールディングス(株)

上場取引所 東

コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 泰成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松村 恭也

TEL 03-4560-0398

四半期報告書提出予定日 2022年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	45,200	4.6	12,604	82.5	14,003	97.2	3,914	31.5
2021年3月期第3四半期	43,198	5.5	6,905	18.9	7,102	22.6	2,976	51.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 9,890百万円 (523.0%) 2021年3月期第3四半期 1,587百万円 (76.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2022年3月期第3四半期	98.74	
2021年3月期第3四半期	75.09	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	579,426	77,639	10.3
2021年3月期	499,591	71,343	10.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 59,414百万円 2021年3月期 54,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年3月期		0.00		12.00	12.00
2022年3月期		0.00			

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

当社グループは、主として、金融商品取引業や海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	40,953,500 株	2021年3月期	40,953,500 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,309,447 株	2021年3月期	1,309,348 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	39,644,135 株	2021年3月期3Q	39,644,173 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、主として、金融商品取引業や海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14

※ 当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が長期化し、依然として厳しい状況が続いておりますが、一時的な感染者数の減少、新たな変異株の重症化率が従来型よりも低い可能性があることが指摘されていることなどから、徐々に経済活動は再開しております。世界経済においては、新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種や各種経済政策が進められており、一部の国や地域では景気の回復傾向が見られますが、新たな変異株の感染拡大が懸念されるなど、内外経済の先行きは引き続き不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は452億円（前年同期比20億1百万円増）、経常利益は140億3百万円（前年同期比69億1百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億14百万円（前年同期比9億37百万円増）となりました。

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行 (Khan Bank LLC)、キルギスコメルツ銀行 (OJSC Kyrgyzkommertsbank)、ソリッド銀行 (JSC Solid Bank)
証券関連事業	エイチ・エス証券株式会社
債権管理回収関連事業	エイチ・エス債権回収株式会社
その他事業	当社、H. S. International (Asia) Limited、株式会社外為どっとコム

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

銀行関連事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は401億17百万円（前年同期比30億83百万円増）、営業利益は119億83百万円（前年同期比57億29百万円増）となりました。また、持分法適用関連会社であるソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ハーン銀行（本店所在地：モンゴル国）

モンゴル経済につきましては、依然として新型コロナウイルス感染症は拡大傾向にあり、モンゴル国内の景気は先行き不透明な状況ですが、中国経済の回復やモンゴル国内での10兆トゥグルク（以下、MNTという。）規模の景気対策などの結果、新型コロナウイルス感染症の感染防止策に伴う外出禁止令や国境封鎖の強化などにより落ち込んだ前年と比べ鉱工業生産や資源輸出が大きく増加し、実質GDP（1－9月）は前年同期比で3.6%増加、インフレ率は食品価格等の上昇により前年同期比9.6%上昇となりました。外貨準備高は海外からの直接投資の増加や国際援助機関からの支援を背景に41億ドル台（前年同期比13.1%増加）まで増加し、貿易収支（1－9月）は対中国輸出が増加したことにより12億78百万ドルの黒字（前年同期比4.9%増加）となっております。為替市場では、現地通貨MNTが前年同期比で米ドルに対して0.2%上昇（ドル安）、円に対して5.8%上昇（円安）となりました。

モンゴルの銀行業界につきましては、モンゴル政府が実施した低金利融資等の景気対策の結果、金融セクターの融資残高は前年同期比で16.5%増加しました。また、延滞債権残高は6.9%減少、不良債権残高は0.7%増加となりました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、大口企業向け融資や中小企業向け融資、また、モンゴル国のデジタル化の方針に従い個人向けのデジタルバンキングサービスを中心に積極的に展開してまいりました。依然として新型コロナウイルス感染症は拡大傾向にありますが、モンゴル経済は徐々に回復しており、その影響で資金運用収益は増加し、また、モンゴル政府が実施した施策により普通預金・当座預金に対する利息の支払いが免除されたことにより資金調達費用が大きく減少したことから、増収増益となりました。さらに、前年同期は、2020年1月に年金担保ローンに関する法律が施行された影響から大幅な減収減益となっていたため、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同期比で大幅に増加いたしました。

結果として、現地通貨ベースでは、預金残高は前年同期比で24.0%増加、融資残高は30.3%増加、資金運用収益は3.5%増加、四半期純利益は83.1%増加いたしました。また、融資残高の内訳としましては、法人向け融資は前年同期比で42.5%増加、個人向け融資は4.6%減少、農牧業向け融資は25.5%増加いたしました。

キルギスコメルツ銀行（本店所在地：キルギス共和国）

キルギス経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染者は減少傾向にあり、そのため、特にサービス業において回復が見られるなど景気悪化は徐々に緩和しつつあります。実質GDP（1－9月）は前年同期比で0.1%増加し、また、インフレ率は食料品価格などの上昇により前年同期比で11.3%の上昇となりました。

このような環境の中、キルギスコメルツ銀行につきましては、融資残高と預金残高を慎重に運用し、既存融資先のサポートに注力いたしました。融資残高と預金残高は順調に増加したものの、景気悪化により貸倒引当金が増加し、各種経費も増加しております。

今後につきましては、キルギス経済の回復に伴い、中小企業向け融資と個人向け融資を強化し貸出残高のさらなる増加、新規顧客の開拓による預金残高の増加に注力してまいります。また、リテール事業の拡大に向けて、新決済システムの導入によるモバイルバンキングやクレジットカード事業の強化、個人向けの新商品開発を進めてまいります。

ソリッド銀行（本店所在地：ロシア連邦）

ロシア経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による景気悪化から回復しつつあり、各種制限措置の解除により経済活動が再開し、また、原油価格上昇にも支えられ、実質GDP（1－9月）は前年同期比で4.3%増加となりました。また、インフレ率は食料品価格の上昇などにより前年同期比で6.8%上昇となり、ロシア中央銀行はインフレ抑制のため断続的に政策金利の引き上げを実施しました。

このような環境の中、ソリッド銀行につきましては、融資残高と預金残高の増加を抑え、安定した業種の中堅優良企業への貸出、銀行保証や為替取引などの非金利収入の維持に注力いたしました。また、継続的なコスト削減や不良債権の回収、担保物権の売却に取り組んでまいりました。

今後につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響、現地通貨（ルーブル）の為替動向、原油価格の推移、経済制裁及び国際情勢の緊迫化等の影響もあり、ロシア経済は低成長が続くと予想されますが、優良企業への貸出増加、預金コストの削減等に注力し、業務の合理化とともに財務状態の改善に取り組んでまいります。

② 証券関連事業

当第3四半期連結累計期間における国内株式市場は、新型コロナワクチン普及による世界経済の正常化とインフレが意識されるなか、日経平均株価は4月の取引が29,441円91銭で開始しました。しかし、新型コロナウイルス感染症の変異株の世界的な拡大に対する警戒感が高まっていくなか、米国ハイテク株の4月下旬から5月中旬にかけての下落などの影響から、日経平均株価は一時27,000円台まで下落しました。その後、米国のインフレ警戒感が一服したことから米10年債利回りが低下し、米国ハイテク株が最高値を更新するなど米国株式市場は好調に推移し、日経平均株価もワクチン接種の進展とともに6月中旬には一時29,000円台まで回復しました。

7月に入ると、日本では東京オリンピック開催直前の7月12日に4度目の緊急事態宣言が発令され、8月下旬まで新型コロナウイルス感染者の増加に歯止めがかからず、日経平均株価は一時26,954円81銭まで下落しました。しかし、自民党総裁選をきっかけに株価は大幅に上昇しはじめ、新型コロナウイルス感染者数もピークを迎え減少に転じていたことから日経平均株価は30,795円78銭と年初来高値を一時更新しました。

9月に入り、岸田新政権の金融所得課税見直し懸念と、中国不動産大手の社債利払い見送りという中国リスクが意識されるなか日経平均株価は下落傾向にありましたが、金融所得課税に対する懸念後退により日経平均株価は上昇に転じ、一時29,960円93銭まで回復しました。しかし、新型コロナウイルス「オミクロン株」に対する懸念や、11月の米国FOMC会合で資産購入の段階的縮小決定と2022年利上げ開始を示唆したことで、日経平均株価は27,588円61銭まで下落しましたが、新たな変異株の重症化率が従来型よりも低い可能性があることが指摘され株価は反発し、結果として、12月末の日経平均株価は28,791円71銭で取引を終えました。なお、当第3四半期連結累計期間における東証の売買代金は前年同期比で11.9%増加いたしました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、お客様のパフォーマンスに貢献する証券会社として、国内株式営業への取り組み、外貨建て債券の販売、米国株式を中心とした外国株式の販売に注力いたしました。引受業務におきましては、既上場の公募売出では日本郵政株式会社の1社、新規公開（IPO）では主幹事1社を含めた20社の計21社の幹事参入を果たしました。なお、12月末における預り資産は、3,255億43百万円（前年同期比227億64百万円増）となりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間における営業収益は27億30百万円（前年同期比16百万円減）、営業利益は4億21百万円（前年同期比83百万円増）となりました。

（受入手数料）

当第3四半期連結累計期間の受入手数料は9億12百万円（前年同期比54百万円減）となりました。

その内訳としましては、委託手数料が6億26百万円（前年同期比1億28百万円減）、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が35百万円（前年同期比14百万円減）、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が1億6百万円（前年同期比53百万円増）、主に投資信託事務代行事務手数料と投資銀行業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は1億44百万円（前年同期比34百万円増）となりま

した。

(トレーディング損益)

当第3四半期連結累計期間のトレーディング損益につきましては、株券等は7億79百万円(前年同期比4百万円増)、債券・為替等は6億99百万円(前年同期比77百万円増)となり、合計で14億79百万円(前年同期比82百万円増)となりました。

(金融収支)

当第3四半期連結累計期間における金融収益は3億38百万円(前年同期比43百万円減)、金融費用は33百万円(前年同期比60百万円減)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は3億5百万円(前年同期比16百万円増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、22億76百万円(前年同期比39百万円減)となりました。

③ 債権管理回収関連事業

サービス業界につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により全国的な景気後退の懸念が継続しているものの、各金融機関において制度融資や緊急融資等の対応により不良債権化する状況には至っておらず、結果として、不良債権市場に供給される債権は減少しており、依然として業界の競争は激しく、債権の買取価格の高騰が続いております。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、不良債権の買取価格の高騰が続いているため買取債権残高については前年同期比で減少しているものの、収益性を加味した入札の継続により良質な不良債権確保に努めております。当第3四半期連結累計期間については、買取債権の減少に伴い営業収益は減少傾向にあるものの、収益性を高めた回収に努めたことで粗利率は向上しており、債権回収は堅調に進捗しております。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は23億84百万円(前年同期比8億78百万円減)、営業利益は1億84百万円(前年同期比1億33百万円減)となりました。

④ その他事業

当社(単体)の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社及び持分法適用関連会社は、その他事業に分類しております。なお、持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

当社(単体)の営業収益は、主に関係会社からの配当金及び経営管理料で構成され、当第3四半期連結累計期間においては、子会社からの配当金の増加により大幅な増収増益となりました。なお、この子会社からの受取配当金は、連結上は相殺消去されるため連結業績に影響を与えません。

その他事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は48億77百万円(前年同期比46億70百万円増)、営業利益は45億62百万円(前年同期は営業損失30百万円)となりました。

⑤ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社である株式会社外為どっとコム及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

株式会社外為どっとコムにつきましては、新興国通貨ペアにおいてスワップ収益が改善したこと、また、広告宣伝費を抑制したことにより、当第3四半期連結累計期間の業績は前年同期比で増収増益となりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の持分法による投資利益は7億72百万円(前年同期比3億41百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、5,794億26百万円となり、前期末比798億35百万円増加しました。

これは主に、「有価証券」が168億12百万円、「貸出金」が700億90百万円、「投資有価証券」が126億95百万円増加し、一方で「現金及び預金」が145億10百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「有価証券」「投資有価証券」「現金及び預金」はハーン銀行における資金運用に伴う増減、「貸出金」はハーン銀行から顧客への貸出金の増加によるものであります。

② 負債

負債合計につきましては、5,017億86百万円となり、前期末比735億39百万円増加しました。

これは主に、「預金」が736億46百万円増加したことによるものであります。

主な増減要因は、「預金」はハーン銀行が顧客から預かる預金の増加によるものであります。

③ 純資産

純資産合計につきましては、776億39百万円となり、前期末比62億96百万円増加しました。

これは主に、「利益剰余金」が34億38百万円、「非支配株主持分」が14億63百万円、「為替換算調整勘定」が16億26百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、主として、金融商品取引業や海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,317	77,806
買現先勘定	126	897
預託金	19,735	18,035
顧客分別金信託	19,635	17,935
その他の預託金	100	100
トレーディング商品	514	189
商品有価証券等	514	189
有価証券	128,596	145,409
信用取引資産	8,910	9,324
信用取引貸付金	8,230	8,915
信用取引借証券担保金	680	409
約定見返勘定	-	94
貸出金	191,881	261,971
差入保証金	299	394
デリバティブ債権	2,988	1,245
その他	14,426	15,900
貸倒引当金	△15,867	△18,576
流動資産合計	443,930	512,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,693	7,414
器具及び備品(純額)	6,014	6,174
土地	118	121
リース資産(純額)	292	346
建設仮勘定	1,015	1,089
有形固定資産合計	14,133	15,146
無形固定資産		
ソフトウェア	1,869	2,140
その他	16	31
無形固定資産合計	1,886	2,172
投資その他の資産		
投資有価証券	25,818	38,513
関係会社株式	8,881	9,044
長期差入保証金	213	214
破産更生債権等	110	109
繰延税金資産	604	714
その他	4,527	1,459
貸倒引当金	△515	△641
投資その他の資産合計	39,641	49,414
固定資産合計	55,661	66,732
資産合計	499,591	579,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	69	-
商品有価証券等	69	-
約定見返勘定	367	3
信用取引負債	6,414	4,315
信用取引借入金	5,192	3,538
信用取引貸証券受入金	1,222	776
有価証券担保借入金	114	568
有価証券貸借取引受入金	114	568
預り金	12,116	13,270
顧客からの預り金	11,208	11,405
その他の預り金	907	1,865
受入保証金	6,306	6,231
信用取引受入保証金	6,296	6,231
先物取引受入証拠金	10	-
預金	333,739	407,385
売現先勘定	3,193	943
短期借入金	3,230	2,408
1年内返済予定の長期借入金	24,816	18,154
リース債務	308	212
未払法人税等	630	639
賞与引当金	233	105
その他	10,084	11,018
流動負債合計	401,626	465,257
固定負債		
長期借入金	20,887	28,604
リース債務	50	192
繰延税金負債	5,154	7,269
役員退職慰労引当金	17	4
退職給付に係る負債	275	278
その他	150	93
固定負債合計	26,535	36,443
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	85	85
特別法上の準備金計	85	85
負債合計	428,247	501,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	6,532	6,503
利益剰余金	47,316	50,754
自己株式	△2,201	△2,202
株主資本合計	63,870	67,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,045	943
繰延ヘッジ損益	136	36
為替換算調整勘定	△10,471	△8,844
その他の包括利益累計額合計	△9,288	△7,864
非支配株主持分	16,762	18,225
純資産合計	71,343	77,639
負債純資産合計	499,591	579,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
受入手数料	966	912
トレーディング損益	1,397	1,479
金融収益	317	303
資金運用収益	31,554	33,626
役務取引等収益	4,526	5,826
その他業務収益	953	664
売上高	3,482	2,387
営業収益合計	43,198	45,200
金融費用	93	33
資金調達費用	19,250	16,015
その他業務費用	165	284
売上原価	2,283	1,405
純営業収益	21,404	27,461
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,498	1,568
人件費	5,147	5,386
不動産関係費	1,838	2,082
事務費	575	555
減価償却費	2,079	2,250
租税公課	222	270
貸倒引当金繰入額	1,720	1,234
その他	1,416	1,508
販売費及び一般管理費合計	14,499	14,856
営業利益	6,905	12,604
営業外収益		
受取利息及び配当金	124	98
持分法による投資利益	431	772
為替差益	-	531
その他	8	87
営業外収益合計	564	1,491
営業外費用		
支払利息	55	37
為替差損	241	-
シンジケートローン手数料	19	18
貸倒引当金繰入額	12	23
その他	36	12
営業外費用合計	366	91
経常利益	7,102	14,003

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	68	123
その他	3	2
特別利益合計	72	126
特別損失		
関係会社株式売却損	104	-
役員退職慰労金	-	266
減損損失	66	-
その他	27	17
特別損失合計	198	284
税金等調整前四半期純利益	6,975	13,845
法人税、住民税及び事業税	1,815	5,128
法人税等調整額	13	1,551
法人税等合計	1,828	6,679
四半期純利益	5,146	7,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,170	3,252
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,976	3,914

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	5,146	7,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△158
繰延ヘッジ損益	170	△184
為替換算調整勘定	△3,424	2,983
持分法適用会社に対する持分相当額	△286	83
その他の包括利益合計	△3,559	2,723
四半期包括利益	1,587	9,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	993	5,338
非支配株主に係る四半期包括利益	594	4,552

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより顧客との取引で発生する収益計上方法を変更し、第三者が関連する取引において当社グループの役割が代理人に該当する場合及び収益取引に関連した顧客への支払いについては、販売費及び一般管理費と相殺した純額のみを収益として計上することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、当該会計基準の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(持分法適用関連会社株式の譲渡)

当社は、2021年12月13日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社外為どっとコム（以下「同社」という。）の株式の全てを伊藤忠商事株式会社（以下「譲渡先」という。）に譲渡すること（以下「本株式譲渡」という。）を決議いたしました。当該譲渡により、同社は当社の持分法適用関連会社に該当しないこととなります。

1. 本株式譲渡の理由

当社は、当社の目指す金融コングロマリット化を促進し、取扱商品の拡充を図ることを目的として、2006年5月に同社の株式を間接的に取得し、同社は当社の持分法適用会社となりました。同社は、当社グループの一員となつて以降、主要事業である外国為替保証金取引事業の将来の成長に向けた新たな商品やサービスの創出、顧客の立場に立ったサービスの提供の徹底及び強化への取り組み等を推進し、着実に業績を上げてまいりました。一方で、同社の主要事業である外国為替保証金取引業界においては、依然として厳しい競争環境が続いております。

このような状況の中、国内及び海外におけるネットワークを通じて、繊維、機械、情報・通信関連、金属、石油等エネルギー関連、生活資材、化学品、食糧・食品等の各種商品の国内、輸出入及び海外取引、更には損害保険代理業、金融業、建設業、不動産の売買、倉庫業並びにそれらに付帯または関連する業務及び事業への投資など、幅広いビジネスを展開する譲渡先より本株式譲渡の打診を受けました。

これを受け、当社は本株式譲渡について譲渡先と協議し、検討を行ってまいりました。その結果、外部の第三者算定機関による同社の株式価値算定結果と照らして、譲渡価額が妥当と判断できること、また、譲渡先は同社を持分法適用会社化して更なる発展を目指す方針であることなどを総合的に勘案した結果、本株式譲渡を行うことが当社及び同社の今後の企業価値の更なる向上に資すると判断するに至り、本株式譲渡契約を締結いたしました。

2. 異動する持分法適用関連会社の概要

- (1) 名称 株式会社外為どっとコム
- (2) 主な事業内容 外国為替保証金取引事業

3. 株式譲渡先の概要

- (1) 名称 伊藤忠商事株式会社
- (2) 主な事業内容 総合商社

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 譲渡前の所有株式数 62,979株（持株比率40.19%）
- (2) 譲渡株式数 62,979株（持株比率40.19%）
- (3) 譲渡後の所有株式数 一株（持株比率－%）
- (4) 譲渡価額 12,900百万円

5. 株式譲渡実行日

2022年1月～2月（注）

（注）必要な競争法令等その他の法令等上の手続等により株式譲渡実行日は変動する可能性があります。

6. 業績に与える影響

本株式譲渡により、当第3四半期連結会計期間において、同社の留保利益のうち配当されると見込まれるもの以外の部分について税効果を認識し繰延税金負債を計上することに伴い、法人税等調整額を2,104百万円計上しております。また、当連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、関係会社株式売却益として特別利益を計上する見込みですが、連結決算における影響額は、今回の持分法除外にかかる連結調整のため現在精査中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	37,034	2,681	3,263	215	2	43,198	-	43,198
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	65	-	1	203	271	△271	-
計	37,034	2,747	3,263	217	206	43,469	△271	43,198
セグメント利益又は 損失(△)	6,254	338	317	△47	△30	6,832	72	6,905

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額72百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	その他 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	40,117	2,695	2,384	2	45,200	-	45,200
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	35	-	4,874	4,910	△4,910	-
計	40,117	2,730	2,384	4,877	50,110	△4,910	45,200
セグメント利益又は 損失(△)	11,983	421	184	4,562	17,152	△4,547	12,604

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,547百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、iXIT株式会社の株式を売却し、同社は子会社でなくなったため連結の範囲から除外しております。

これにより、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントは「銀行関連事業」「証券関連事業」「債権管理回収関連事業」「その他事業」の4つとなっております。